

令和 7 年度
平田村農業集落排水事業会計
決 算 審 査 意 見 書

平田村監査委員

令和 7 年度 平田村農業集落排水事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度平田村農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 8 日から令和 8 年 7 月 13 日までの 4 日間

第 3 審査の実施方法及び着眼点

平田村監査基準に準拠し、令和 7 年度平田村農業集落排水事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度平田村農業集落排水事業決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、事業報告書、キャッシュフロー計算書、収益的収入支出明細書、資本的収入支出明細書、固定資産明細書、企業債明細書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿い執行されたものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の実績

本村の農業集落排水事業は村内 3 地区(上蓬田、北方、永田)に整備した排水処理施設の維持管理を行っている。

また、令和 5 年度より地方公営企業法の規定を適用する事業、いわゆる法適用事業として平田村農業集落排水事業会計が開始された。

令和 7 年度末における処理区域内人口は 1,697 人、水洗化人口は 1,425 人、処理区域内人口に対する水洗化率は 83.97%で、前年度と比較すると処理区域内人口で 28 人 (1.62%)、水洗化人口で 17 人 (1.18%) が減少し、水洗化率は 0.38 ポイント上昇している。

年間汚水処理量は、179,759 m³で、前年度と比較すると 3,465 m³ (1.89%) 減少している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

- 建設工事 なし
- 改良工事 なし
- 保存工事 北方処理区域人孔内止水修繕工事 660,000 円
- 測量委託等 なし

業務実績表

(単位:人、戸、%、m³)

区分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
行政区域内人口		5,176	5,318	△142	△2.67
処理区域内人口		1,697	1,725	△28	△1.62
水洗化人口		1,425	1,442	△17	△1.18
水洗化率	対行政区域内人口	27.53	27.12	0.41	1.51
	(合併処理浄化槽含)	69.46	68.67	0.79	1.15
	対処理区域内人口	83.97	83.59	0.38	0.45
接続戸数		606	625	△19	△3.04
年間汚水処理水量		179,759	183,224	△3,465	△1.89
一日平均汚水処理水量		492	502	△10	△1.99
職員数		1	1	0	0.00

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入決算額は、予算額より 1,345,693 円の増収となり、執行率は 101.06% である。収益的収入は、特別利益の過年度損益修正益等の減額により、総収益が 128,240,693 円と前年度比べ、7,990,092 円減少している。

支出決算額は、予算額から 2,125,293 円の不用額が生じ、執行率は 98.45% である。不用額の主なものは、営業費用の処理場費である。

この結果、収益的収入額が収益的支出額に不足する 6,832,014 円は、前年度繰越利益剰余金で補てんしている。

収益的収入内訳(税込)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 営業収益	45,103,000	45,644,600	101.20	541,600
(1) 農業集落排水処理施設使用料	44,103,000	44,644,600	101.23	541,600
(2) その他の営業収益	1,000,000	1,000,000	100.00	0
2 営業外収益	81,792,000	81,708,793	99.90	△83,207
(1) 受取利息及び配当金	160,000	76,214	47.63	△83,786
(2) 一般会計補助金	31,651,000	31,651,000	100.00	0
(3) 雑収入	0	(1,107)	—	0
(4) 長期前受金戻入	49,981,000	49,981,579	100.00	579
3 特別利益	0	887,300	—	887,300
(1) 過年度損益修正益	0	887,300	—	887,300
(2) その他特別利益	0	0	—	0
合計	126,895,000	128,240,693	101.06	1,345,693

※仮受消費税及び地方消費税 4,058,600 円が含まれている。

※雑収入 1,107 円は、消費税の端数処理に伴う計算上の差額のため、最初から税込集計している決算報告(税込)には含まれない。

収益的支出内訳(税込)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 営業費用	129,331,000	127,069,690	98.25	0	2,261,310
(1) 管渠費	12,316,000	12,008,180	97.50	0	307,820
(2) 処理場費	29,536,000	28,205,108	95.49	0	1,330,892
(3) 総務費	12,502,000	11,896,310	95.16	0	605,690
(4) 減価償却費	74,977,000	74,960,092	99.98	0	16,908
2 営業外費用	7,666,000	8,003,017	104.40	0	△337,017
(1) 支払利息及び企業債利息	6,745,000	6,738,817	99.91	0	6,183
(2) 消費税及び地方消費税	911,000	1,242,200	136.36	0	△331,200
(3) 雑支出	10,000	22,000	220.00	0	△12,000
3 特別損失	1,000	0	0.00	0	1,000
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	0.00	0	1,000
4 予備費	200,000	0	0.00	0	200,000
合計	137,198,000	135,072,707	98.45	0	2,125,293

※仮払消費税及び地方消費税 3,893,262 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入決算額は 36,392,000 円で、予算額と同額となり、執行率は 100% である。

資本的支出決算額は 61,791,089 円で、330,911 円の不用額が生じ、執行率は 99.47% である。不用額の主なものは、予備費である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する 25,399,089 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,000 円、前年度分損益勘定留保資金 18,653,312 円、当年度分損益勘定留保資金 6,685,777 円で補てんしている。

資本的収入内訳(税込)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
1 企業債	0	0	—	0
(1) その他の企業債	0	0	—	0
2 補助金	36,392,000	36,392,000	100.00	0
(1) 一般会計補助金	36,392,000	36,392,000	100.00	0
合計	36,392,000	36,392,000	100.00	0

資本的支出内訳(税込)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 建設改良費	660,000	660,000	100.00	0	0
(1)建設改良費	660,000	660,000	100.00	0	0
2 企業債償還金	61,132,000	61,131,089	100.00	0	911
(1)企業債償還金	61,132,000	61,131,089	100.00	0	911
3 予備費	330,000	0	0.00	0	330,000
合計	62,122,000	61,791,089	99.47	0	330,911

※仮払消費税及び地方消費税 60,000 円が含まれている。

3 経営状況

総収益は、124,183,200 円(税抜)で、その主なものは、営業収益の農業集落排水施設使用料、営業外収益の一般会計補助金及び長期前受金戻入である。

総費用は、129,937,245 円(税抜)で、その主なものは、営業費用の減価償却費である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた△5,754,045 円が当年度の純損失である。なお、収支差引の内訳は次のとおりである。

収支差引(税抜)

(単位:円、%)

区分	収益	構成比	費用	構成比	利益－損失
1 営業	41,586,000	33.49	123,176,428	94.80	△81,590,428
2 営業外	81,709,900	65.80	6,760,817	5.20	74,949,083
3 特別	887,300	0.71	0	0.00	887,300
合計	124,183,200	100.00	129,937,245	100.00	△5,754,045

また、費用の使途別内訳は次のとおりである。

費用内訳(税抜)

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和7年度	構成比	対前年度比	令和6年度	構成比
支払利息	6,738,817	5.19	86.91	7,753,788	5.90
職員給与費	8,536,913	6.57	96.23	8,871,568	6.75
減価償却費	74,960,092	57.69	100.20	74,813,616	56.91
動力費	9,351,753	7.20	94.91	9,853,649	7.50
物件費その他経費	30,349,670	23.36	100.59	30,171,623	22.95
合計	129,937,245	100.00	98.84	131,464,244	100.00

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度処分後残高は 259,419,086 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

イ 資本剰余金

① 補助金

前年度末残高は 15,072,127 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である

ウ 利益剰余金

① 未処分利益剰余金

前年度末残高は 22,070,137 円で、5,754,045 円の純損失が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は 16,316,092 円である。

(2) 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 259,419,086 円で資本金組入額はなく、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 15,072,127 円で処分数額がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 16,316,092 円で、積立金や資本金への組み入れがなく、処分後残高は同額を繰越利益剰余金としている。

5 財政状況

資産合計及び負債資本合計は 1,967,106,385 円である。

(1) 資産について

資産は、固定資産 1,946,762,907 円、流動資産 20,343,478 円である。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、土地 32,523,906 円、建物 187,039,469 円、構築物 1,607,960,390 円、機械及び装置 119,239,142 円である。

流動資産のうち主なものは、現金・預金 16,348,158 円である。

(2) 負債・資本について

負債・資本の主なものは、固定負債 260,674,545 円、繰延収益 1,344,777,086 円である。

企業債のうち固定負債は 260,674,545 円、流動負債は 55,324,151 円である。企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	245,335,055	0	37,903,308	207,431,747
地方公共団体金融機構	120,531,687	0	22,000,995	98,530,692
大東銀行	1,000,000	0	0	1,000,000
郡山信用金庫	9,263,043	0	1,226,786	8,036,257
須賀川信用金庫	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	377,129,785	0	61,131,089	315,998,696

6 経営分析

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

$83.15\% = (\text{資本金 } 259,419,086 \text{ 円} + \text{剰余金 } 31,388,219 \text{ 円} + \text{評価差額等 } 0 \text{ 円} + \text{繰延収益 } 1,344,777,086 \text{ 円}) \div \text{総資本 } 1,967,106,385 \text{ 円} \times 100$

(単位：円、%)

資本金 A	259,419,086
剰余金 B	31,388,219
評価差額等 C	0
繰延収益 D	1,344,777,086
総資本 E	1,967,106,385
自己資本構成比率 (A+B+C+D)/E * 100	83.15

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いとされ、当年度 83.15% は前年度 80.87% と比べ 2.28 ポイント増加している。

(2) 固定資産対長期資本比率

$102.66\% = \text{固定資産 } 1,946,762,907 \text{ 円} \div (\text{資本金 } 259,419,086 \text{ 円} + \text{剰余金 } 31,388,219 \text{ 円} + \text{評価差額等 } 0 \text{ 円} + \text{固定負債 } 260,674,545 \text{ 円} + \text{繰延収益 } 1,344,777,086 \text{ 円}) \times 100$

(単位：円、%)

固定資産 A	1,946,762,907
資本金 B	259,419,086
剰余金 C	31,388,219
評価差額等 D	0
固定負債 E	260,674,545
繰延収益 F	1,344,777,086
固定資産対長期資本比率 A/(B+C+D+E+F) * 100	102.66

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度 102.66% は前年度 99.46% と比べ 3.20 ポイント増加している。

(3) 固定比率

$119.03\% = \text{固定資産 } 1,946,762,907 \text{ 円} \div (\text{資本金 } 259,419,086 \text{ 円} + \text{剰余金 } 31,388,219 \text{ 円} + \text{評価差額等 } 0 \text{ 円} + \text{繰延収益 } 1,344,777,086 \text{ 円}) \times 100$

(単位:円、%)

固定資産 A	1,946,762,907
資本金 B	259,419,086
剰余金 C	31,388,219
評価差額等 D	0
繰延収益 E	1,344,777,086
固定比率 A/(B+C+D+E) * 100	119.03

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされており、当年度 119.03%は前年度 122.04%と比べ 3.01 ポイント減少している。

(4) 流動比率

$28.71\% = \text{流動資産 } 20,343,478 \text{ 円} \div \text{流動負債 } 70,847,449 \text{ 円} \times 100$

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれており、当年度 28.71%は前年度 171.41%と比べ 142.70 ポイント減少している。

(5) 資金不足比率

該当なし＝資金の不足額((流動資産＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消過納資金不足額)÷事業の規模×100

資金不足比率は、資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもので、前年度も該当なかった。

(6) 経常収支比率

$94.89\% = \text{経常収益 } 123,295,900 \text{ 円} (= \text{営業収益 } 41,586,000 \text{ 円} + \text{営業外収益 } 81,709,900 \text{ 円}) \div \text{経常費用 } 129,937,245 \text{ 円} (= \text{営業費用 } 123,176,428 \text{ 円} + \text{営業外費用 } 6,760,817 \text{ 円}) \times 100$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、100%を超えると経常利益率が高いことを示すことに対し、これが100%未満であると経常損失が生じていることを意味しており、当年度 94.89%は前年度 85.12%と比べ 9.77 ポイント増加しているが、経常損失においては一般会計の負担に依存している状態にある。

(7) 他会計負担率

24.36%＝他会計補助金 31,651,000 円÷経常費用 129,937,245 円(＝営業費用 123,176,428 円＋営業外費用 6,760,817 円)×100

人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す指標である。当該指標は独立採算の観点からできるだけ低い数値にあることが望ましいとされており、当年度 24.36%は前年度 14.67%と比べ 9.69 ポイント増加している。

(8) 有形固定資産減価償却率

12.55%＝有形固定資産減価償却累計額 274,739,205 円÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額 2,188,978,206 円×100

有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しており、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができるとされ、当年度 12.55%は前年度 9.13%と比べ 3.42 ポイント増加している。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、21,251,368 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△600,000 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△25,876,155 円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 5,524,787 円の減少となり、資金期末残高は 16,348,158 円となっている。

8 未収金明細表

令和 7 年度 農業集落排水事業未収金明細書

(単位:円)

	前年度 未現在	調定増減	計	徴収額	不 能 欠損額	当年度末 現在高	新 規 発生額	年度末 残 高
営業未収金								
①未収排水収益 (現年分)	0	44,644,600	44,644,600	43,387,300	0	3,995,320	1,257,300	1,257,300
②過年度未収金	4,774,450	0	4,771,450	2,011,430	22,000		0	2,738,020
③小計 (①+②)	4,774,450	44,644,600	49,416,050	45,398,730	22,000	3,995,320	1,257,300	3,995,320
営業未収金								
④その他営業 未収金	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
⑤小計 (③+④)	4,774,450	45,644,600	50,416,050	46,398,730	22,000	3,995,320	1,257,300	3,995,320
⑥営業外未収金	116,900	0	116,900	116,900	0	0	0	0
⑦その他未収金	0	68,119,214	68,119,214	68,119,214	0	0	0	0
合計 (⑤+⑥+⑦)	4,891,350	113,763,814	118,652,164	114,634,844	22,000	3,995,320	1,257,300	3,995,320

9 審査意見

農業集落排水事業は、農業集落における水質を保全し、快適で衛生的な生活環境を維持するために必要なものとなっている。人口減少等に伴う使用料収入の減少に加え、処理施設の供用開始から既に30年以上が経過しており、施設内の設備に経年劣化や不具合も生じていることから、維持管理費は増加傾向にある。

については、処理施設の延命化や維持管理に要する費用の平準化を継続的に進め、老朽化対策についても計画的に修繕を実施し、適正な時期の更新により長寿命化を図ることで、持続的に使用できるよう努められたい。

また、農業集落排水事業を今後も継続していくためには、一般会計からの補助金に依存しない自立した経営基盤を構築する必要があることから、汚水処理に関連する費用については、可能な限り料金収入により運営することを目指すとともに、将来の需給バランスを勘案しながら、必要に応じて料金改定を進められたい。

併せて、受益者負担の公平性の観点から使用料の徴収及び滞納整理にあたっては、農業集落排水処理施設使用料滞納整理事務手続要領に基づき、毅然とした対応で行い、安易に債権を消滅させることのないよう厳正に対処されたい。

以上を踏まえ、組織や事務の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取組を一層推進するとともに、「投資資産」と「財源資産」を均衡させた収支計画を策定し、中長期的な視野で事業経営に取り組まれるよう望むものである。